

平成29年度決算財務書類

～統一的な基準による財務書類～

平成31年3月
湯浅町 総務広報課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	2
3.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	4
4.	連結財務書類について	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

1. はじめに

地方公会計制度

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで…公会計の整備の推進に取り組むこと。（地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針第6項参照）」と記されたことで、財務書類及び固定資産台帳の整備といった「資産・債務管理」が急務となりました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。具体的には、総務省が2014年4月に各地方公共団体に策定を要請した「公共施設等総合管理計画」の策定等を通じた「将来の施設の更新維持管理費の把握」や将来的な公共施設等の維持管理に関する方針の策定が求められています。

以上の流れを踏まえ、総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」では、現在、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」と混在している財務書類を、「統一的な基準による財務書類」の作成に一本化するように示されました。この統一的な基準による財務書類では、以下の要点が挙げられています。

地方公会計制度のポイント

●発生主義の導入・複式簿記(複式仕訳)の導入

複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的かつ誘導的に記録・表示。決算統計データの活用からの脱却。

●固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも利用可能。

●比較可能性の確保

全国で統一的な様式を採用することで団体間での比較可用性の向上。

統一的な基準による財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。

湯浅町はこの要請に基づき、平成29年度決算での、統一的な基準による財務書類を作成しましたので、その報告を行います。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、湯浅町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

①貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末に湯浅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書 (PL)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書 (NW)

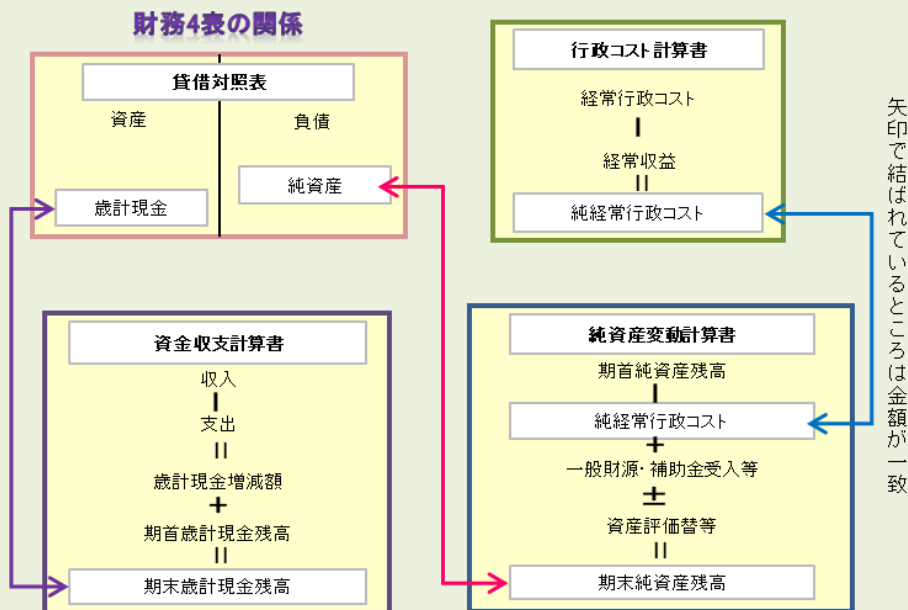
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

④資金収支計算書 (CF)

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産幻想計算書の期末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

3. 一般会計等財務書類

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、平成30年3月31日時点で湯浅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった湯浅町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,420,931	固定負債	9,023,016
有形固定資産	17,097,911	地方債	7,861,534
事業用資産	10,666,112	長期未払金	21,876
土地	6,408,003	退職手当引当金	1,114,061
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,395,786	その他	25,545
建物減価償却累計額	△ 8,241,388	流動負債	920,548
工作物	104,447	1年内償還予定地方債	584,156
工作物減価償却累計額	△ 736	未払金	14,044
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,651
航空機	-	預り金	33,572
航空機減価償却累計額	-	その他	234,125
その他	-	負債合計	9,943,564
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	20,826,788
インフラ資産	6,279,139	余剰分（不足分）	△ 9,366,531
土地	123,187		
建物	182,048		
建物減価償却累計額	△ 156,967		
工作物	15,395,448		
工作物減価償却累計額	△ 9,309,779		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	45,202		
物品	566,480		
物品減価償却累計額	△ 413,820		
無形固定資産	79,296		
ソフトウェア	79,296		
その他	-		
投資その他の資産	3,243,724		
投資及び出資金	83,489		
有価証券	10,780		
出資金	10,606		
その他	62,103		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	628,396		
長期貸付金	14,118		
基金	2,520,346		
減債基金	-		
その他	2,520,346		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,625		
流動資産	982,890		
現金預金	550,178		
未収金	22,708		
短期貸付金	4,253		
基金	401,604		
財政調整基金	300,446		
減債基金	101,158		
棚卸資産	5,466		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,319	純資産合計	11,460,257
資産合計	21,403,821	負債及び純資産合計	21,403,821

◆有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、湯浅町が保有する公共施設の総額

◆投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

◆流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

◆負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額将来世代が負担する金額

◆純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額で、これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表の主な分析指標

住民一人当たり資産額 1,752千円

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を示します。（住民一人当たり資産額＝資産合計（21,403,821千円）÷人口（12,216人（平成30年3月31日時点））

有形固定資産減価償却率 63.3%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額（28,644,209千円）÷償却資産（18,122,690千円））

純資産比率 53.5%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。（純資産比率＝純資産合計（11,460,257千円）÷資産合計（21,403,821千円））

これまでに湯浅町の一般会計等において整備を行ってきた資産の額は21,403,821千円になります。そのうち、すでに支払は済んでいる額を示す、純資産は11,460,257千円（53.5%）になっており、将来世代に負担していくことを示す負債は9,943,564千円（46.5%）となっています。

住民一人当たりの資産額は1,752千円で、一人当たりの負債額は814千円になります。

また、公共施設や道路や橋梁などの資産の老朽化具合を示す、有形固定資産減価償却率は63.3%となっています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入)に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,465,645
業務費用	5,835,763
人件費	979,553
物件費等	4,689,402
その他の業務費用	166,808
移転費用	2,629,882
補助金等	939,823
社会保障給付	867,304
他会計への繰出金	610,544
その他	212,211
経常収益	346,812
使用料及び手数料	92,943
その他	253,869
純経常行政コスト	8,118,833
臨時損失	36,274
臨時利益	488
純行政コスト	8,154,619

◆人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

◆物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

◆その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

◆移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

◆経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(税収や国・県からの補助金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	9,571,822
純行政コスト(△)	△ 8,154,619
財源	10,004,482
税収等	8,701,044
国県等補助金	1,303,438
本年度差額	1,849,863
固定資産等の変動(内部変動)	
資産評価差額	901
無償所管換等	23
その他	37,648
本年度純資産変動額	1,888,435
本年度末純資産残高	11,460,257

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,875,093
業務収入	9,958,222
臨時支出	21,305
臨時収入	-
業務活動収支	2,061,824
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,581,137
投資活動収入	397,521
投資活動収支	△ 2,183,616
【財務活動収支】	
財務活動支出	600,972
財務活動収入	798,076
財務活動収支	197,104
本年度資金収支額	75,312
前年度末資金残高	441,294
本年度末資金残高	516,606
前年度末歳計外現金残高	34,321
本年度歳計外現金増減額	△ 749
本年度末歳計外現金残高	33,572
本年度末現金預金残高	550,178

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

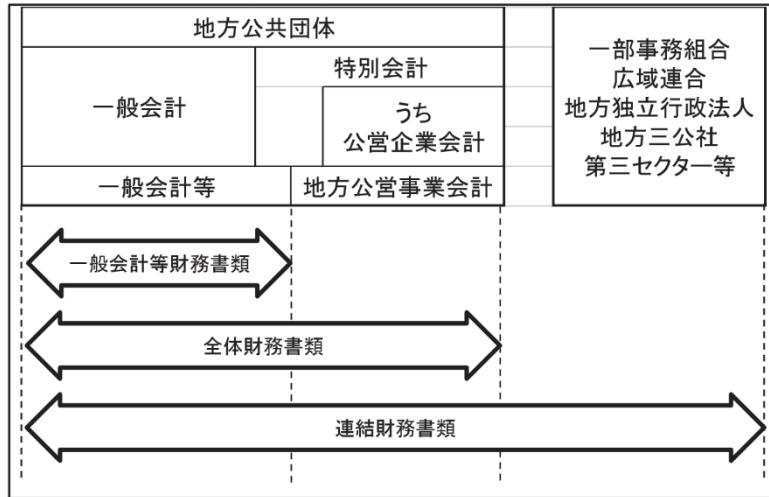
地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

4. 連結財務書類について

地方公会計制度で求められている「連結財務書類」作成について、その対象となる会計は地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、住民サービスの一端を担う一部事務組合・広域連合、市町村からの出資金の他、負担金や補助金の点で地方公共団体と深い関係を持つ、地方三公社や第三セクターを含めることとなっています。

※公営企業会計(法適用)や第三セクター・公社は、すでに固定資産情報の集約や複式簿記が採用されているため(決算書にて、貸借対照表・損益計算書が掲載されている)、地方公会計制度の項目に合わせるための決算書の読み替えを行います。

図1 財務書類の対象となる団体(会計)



(総務省「連結財務書類作成の手引き」2頁より)

本町における対象会計は、下図のとおりです。

会計区分	資産の区分	区分
一般会計等	一般会計 同和对策住宅新築資金等特別会計	一般会計等財務書類
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類
公営企業 (法非適用)	駐車場事業特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	国民健康保険事業特別会計	
	介護保険事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計		
公社・三セク	社会福祉協議会	連結財務書類
一部事務組合	有田衛生施設事務組合	
	有田周辺広域圏事務組合(一般会計)	
	有田周辺広域圏事務組合(休日急患診療所特会)	
	有田周辺広域圏事務組合(介護認定審査会特会)	
	有田周辺広域圏事務組合(障害認定審査会特会)	
	有田周辺広域圏事務組合(新ごみ処理施設特会)	
	湯浅広川消防組合	
	有田老人福祉施設事務組合	
	市町村総合事務組合(非常勤公務災害会計)	
	市町村総合事務組合(議会議員公務災害会計)	
	市町村総合事務組合(学校医公務災害会計)	
	和歌山地方税回収機構	
	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに湯浅町では、一般会計等で21,403,821千円、全体で23,775,856千円、連結で25,603,693千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である11,460,257千円（一般会計等）、12,677,768千円（全体）、13,399,226千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である9,943,564千円（一般会計等）、11,098,088千円（全体）、12,204,467千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	20,420,931	22,187,826	23,789,731	固定負債	9,023,016	9,918,580	10,841,984
有形固定資産	17,097,911	18,832,677	19,740,162	地方債	7,861,534	8,658,019	9,248,909
事業用資産	10,666,112	10,666,112	11,432,921	長期未払金	21,876	21,876	21,876
土地	6,408,003	6,408,003	6,410,049	退職手当引当金	1,114,061	1,160,857	1,493,371
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,395,786	12,395,786	16,506,589	その他	25,545	77,828	77,828
建物減価償却累計額	△ 8,241,388	△ 8,241,388	△ 11,641,313	流動負債	920,548	1,179,508	1,362,483
工作物	104,447	104,447	235,066	1年内償還予定地方債	584,156	640,716	767,204
工作物減価償却累計額	△ 736	△ 736	△ 78,076	未払金	14,044	63,133	93,301
船舶	-	-	606	未払費用	-	-	2,195
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	54,651	62,543	81,360
航空機	-	-	-	預り金	33,572	33,572	38,880
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	234,125	379,544	379,543
その他	-	-	-	負債合計	9,943,564	11,098,088	12,204,467
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	20,826,788	22,923,115	24,564,777
インフラ資産	6,279,139	7,820,124	7,820,124	余剰分（不足分）	△ 9,366,531	△ 10,245,347	△ 11,165,551
土地	123,187	367,449	367,449				
建物	182,048	666,727	666,727				
建物減価償却累計額	△ 156,967	△ 346,089	△ 346,089				
工作物	15,395,448	17,257,669	17,257,669				
工作物減価償却累計額	△ 9,309,779	△ 10,224,574	△ 10,224,574				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	45,202	98,942	98,942				
物品	566,480	1,633,451	1,954,363				
物品減価償却累計額	△ 413,820	△ 1,287,010	△ 1,467,246				
無形固定資産	79,296	79,296	79,996				
ソフトウェア	79,296	79,296	79,996				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	3,243,724	3,275,853	3,969,573				
投資及び出資金	83,489	21,386	21,386				
有価証券	10,780	10,780	10,780				
出資金	10,606	10,606	10,606				
その他	62,103	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	628,396	668,022	670,205				
長期貸付金	14,118	14,118	14,118				
基金	2,520,346	2,580,516	3,272,053				
減債基金	-	-	-				
その他	2,520,346	2,580,516	3,272,053				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2,625	△ 8,189	△ 8,189				
流動資産	982,890	1,588,030	1,813,962				
現金預金	550,178	774,001	939,128				
未収金	22,708	69,071	90,119				
短期貸付金	4,253	4,253	4,253				
基金	401,604	731,036	770,793				
財政調整基金	300,446	629,878	669,635				
減債基金	101,158	101,158	101,158				
棚卸資産	5,466	18,255	18,255				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 1,319	△ 8,586	△ 8,586	純資産合計	11,460,257	12,677,768	13,399,226
資産合計	21,403,821	23,775,856	25,603,693	負債及び純資産合計	21,403,821	23,775,856	25,603,693

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,465,645	11,748,867	13,438,012
業務費用	5,835,763	6,338,769	7,157,139
人件費	979,553	1,107,018	1,488,220
物件費等	4,689,402	4,968,680	5,372,462
その他の業務費用	166,808	263,071	296,457
移転費用	2,629,882	5,410,098	6,280,873
経常収益	346,812	645,190	797,341
純経常行政コスト	8,118,833	11,103,677	12,640,671
臨時損失	36,274	37,111	37,111
臨時利益	488	786	1,563
純行政コスト	8,154,619	11,140,002	12,676,219

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が1,888,435千円、全体では1,981,554千円、連結では2,029,122千円増加となりました。増加した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも大きかったためです。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,571,822	10,696,214	11,370,104
純行政コスト（△）	△ 8,154,619	△ 11,140,002	△ 12,676,219
財源	10,004,482	13,082,984	14,669,422
税収等	8,701,044	10,679,700	12,440,559
国県等補助金	1,303,438	2,403,284	2,228,863
本年度差額	1,849,863	1,942,982	1,993,203
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	901	901	901
無償所管換等	23	23	23
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2,653
その他	37,648	37,648	37,648
本年度純資産変動額	1,888,435	1,981,554	2,029,122
本年度末純資産残高	11,460,257	12,677,768	13,399,226

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では75,312千円、全体では18,532千円の増加となり、連結では△1,751千円の減少となりました。前年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ550,178千円（一般会計等）、774,001千円（全体）、939,128千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	7,875,093	11,368,705	12,990,839
業務費用支出	5,152,002	5,566,534	6,317,959
人件費支出	982,543	1,107,537	1,486,760
物件費等支出	3,995,590	4,197,355	4,519,257
支払利息支出	68,854	85,202	91,976
その他の支出	105,015	176,440	219,966
移転費用支出	2,723,091	5,802,171	6,672,880
補助金等支出	939,823	4,328,428	3,397,333
社会保障給付支出	867,305	869,459	2,670,850
他会計への繰出支出	610,544	0	0
その他の支出	305,419	604,284	604,697
業務収入	9,958,222	13,323,465	15,079,223
税収等収入	8,702,299	10,678,073	12,445,902
国県等補助金収入	1,091,062	2,190,907	2,030,297
使用料及び手数料収入	88,225	336,712	356,570
その他の収入	76,636	117,773	246,454
臨時支出	21,305	21,305	21,305
災害復旧事業費支出	21,305	21,305	21,305
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	2,061,824	1,933,455	2,067,079
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,581,137	2,809,139	2,874,059
公共施設等整備費支出	561,069	614,855	635,762
基金積立金支出	2,020,068	2,194,284	2,238,297
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	397,521	430,877	461,747
国県等補助金収入	212,377	212,377	220,184
基金取崩収入	170,065	202,749	225,813
貸付金元金回収収入	11,323	11,323	11,323
資産売却収入	3,756	3,757	3,756
その他の収入	0	671	671
投資活動収支	△ 2,183,616	△ 2,378,262	△ 2,412,312
【財務活動収支】			
財務活動支出	600,972	507,056	626,913
地方債償還支出	578,469	633,985	753,842
その他の支出	22,503	△ 126,929	△ 126,929
財務活動収入	798,076	970,395	970,395
地方債発行収入	640,023	666,923	666,923
その他の収入	158,053	303,472	303,472
財務活動収支	197,104	463,339	343,482
本年度資金収支額	75,312	18,532	△ 1,751
前年度末資金残高	441,294	721,897	904,709
比例連結割合変更に伴う差額			△ 2,710
本年度末資金残高	516,606	740,429	902,958
前年度末歳計外現金残高	34,321	34,321	37,280
本年度歳計外現金増減額	△ 749	△ 749	1,600
本年度末歳計外現金残高	33,572	33,572	38,880
本年度末現金預金残高	550,178	774,001	939,128